

IV. 研究活動

IV-1. 登録研究会の活動

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 21 年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

ICT 研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
「北海道（地域）あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながら I C T（情報通信技術：Information-Communication Technology）による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は、具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。
 1. 北海道（地域）の情報インフラの整備と地域経済の活性化
 2. 企業とマーケット（顧客）、企業と企業、企業内における情報化
 3. 情報教育と人材育成

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行う。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価する。

小樽運河観光船プロジェクト研究会

1. 代表幹事名：海老名 誠（ビジネス創造センター長・教授）
2. 目的・内容：
小樽運河は小樽のもっとも重要な観光資源であると同時に、小樽市民にとっての宝とも言うべき特別な資産です。この運河を小樽の産官学で守り、同運河の更なる活性化を目指し、同運河に運河船(Canal Boat)を運航するプロジェクトを立ち上げる為、共同研究を行います。特色：小樽運河の利用・活性化を巡っては、過去数度に亘り企画が取り沙汰され、その度に頓挫して来ました。その理由は、企画主が本州資本であったり、商業主義利潤追求を目的としたからです。本プロジェクトでは、小樽資本による、小樽のための、小樽の総力戦（オール小樽）で研究する点に特色があります。

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・准教授）

2. 目的・内容：

「世界に開かれた会計」を目指し、国際会計基準の歴史的変遷について、知識を深めることを目的としています。

3. 平成21年度活動実績：

昨年度に引き続き、Christopher Nobes and Robert Parker ed., Comparative International Accounting, Prentice Hall, 10th ed., 2008. を報告、検討しました。各回の報告者と報告内容は次のとおりです。

4月18日（土）	第1回 篠本 智之：第5章上場企業における財務報告の文脈，第6章国際財務報告基準の要請事項
5月30日（土）	第2回 原 晴生（札幌学院大学）第7章IFRSの多様な実務，第8章米国における財務報告
6月20日（土）	第3回 今村 聡（北海学園大学）：第9章財務報告基準の規範性，第10章会計基準に関する政治的ロビー活動- 米国，英国および国際的経験
7月 4日（土）	第4回 檜山 純（札幌大学等（非常勤））：第11章調和化と欧州における移行，第12章調和化と東アジアにおける移行
7月25日（土）	第5回 渡邊 和夫：第13章個別企業による財務報告の文脈，第14章欧州における非上場企業のための会計規則の制定，第15章欧州における個別企業の会計規則と実務
10月31日（土）	第6回 邵 藍蘭（札幌学院大学）：第16章財務報告に関する主要なトピック，第19章セグメント別報告
11月28日（土）	第7回 松本 康一郎（北星学園大学）：第17章連結，第18章外国通貨換算（その1）
12月19日（土）	第8回 松本 康一郎（北星学園大学）：第18章外国通貨換算（その2） 原 晴生：第21章国際的監査

開発プロセス研究会

1. 代表幹事名：平沢 尚毅（社会情報学科・教授）

2. 目的・内容：

目的：システム（サービス，製品も含む）開発を『プロセス』の観点から探求することを目的としています。『プロセス』概念を基盤としながら，技術背景となるアーキテクチャー，組織成熟度，協働プロセスを含めた拡張概念を構想します。

特色：一般的な技術的なプロセスのみではなく，利用者，利害関係者などの人間を主体にしたプロセス論を展開します。そのため，様々な人間科学を理論背景に求めていきます。

3. 平成21年度活動実績：

平成21年度は，3社の開発環境について共同研究を実施しました。共同研究の内容は，先方，企業の事情により公開できません。共同研究の概要は，下記のようになります。

1. ソフトウェア開発環境に関する研究
2. ソリューションビジネスへの変革事例
3. UI アーキテクチャ変更に伴う開発基盤プロセスの変更

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）
2. 目的・内容：

目的：組織のCS（顧客満足）研究に関する研究。
3. 平成 21 年度活動実績：

9月27日（日）	第1回 青木 匡光氏（人材育成塾）：「地域活性化における人財教育」 13:30-16:00（於：札幌サテライト）
3月19日（金）	第2回 山本 昭二氏（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授）：「専門職大学院を含めたマネジメント教育の将来像」（懇話会） 櫻井 秀彦（北海道薬科大学 社会薬学系 薬事管理学分野 准教授）（報告）；山本昭二氏（コメント）：サービス品質の評価に関する研究の系譜と実証研究による再検討」（研究報告） 山本 昭二氏：『バリュープロフィットチェーンの発展と実践』～「顧客満足」と「従業員満足」～（講演） 13:00-17:00（於：札幌サテライト）
4月15日（木）	第3回 沈 潔如（博士後期課程3年）：「北海道ブランド」の仕入れに関する研究—台湾小売バイヤーの視点から— 18:00—（於：札幌サテライト）

4. 平成 21 年度研究成果（刊行物、HP など）：

伊藤

H22.3.1 シンポジウム「地域活性化のための人財育成—産官学連携の観点から—」
第42回 ESR I—経済政策フォーラム（内閣府社会経済総合研究所）

沈

H21.6.14 生活経済学会第25回研究大会「台湾における地域ブランドの選択基準」
H21.07.11 地域活性学会第1回研究大会「地域ブランドに関する考察」
H21.12.12 商業学会北海道部会研究発表；「台湾バイヤーの北海道ブランドの選択基準」
H22.04.15 学内CS研究会研究発表「北海道ブランド」の仕入れに関する研究
H22.04.26 ビジネス創造センター ディスカッションペーパー No.126 論題
「北海道ブランド」の仕入れに関する研究—台湾小売バイヤーの視点から—

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡（商学科・教授）

2. 目的・内容：

経営学に関する理論及び実証研究を中心に研究報告会を開催。商学科経営学講座のスタッフが中心となる活動ですが、より広く報告・参加者を募り、知識の幅広い交流も目指しています。

3. 平成21年度活動実績：下記，4回の研究会を開催しました。

5月13日（水）	田中 幹大：「地方における自動車産業と地域中小企業－北海道の場合－」 15:30-（事務棟 第2会議室）
6月12日（金）	高田 聡（小樽商科大学）：「ニューディール型雇用関係の生成－自動車産業を中心とする研究レビュー－」 13:00-（研究棟B会議室）
11月25日（水）	加賀田 和弘（メインコメンター）；松尾睦（応答報告 神戸大学大学院）：書評会：「学習する病院組織－患者志向の構造化とリーダーシップ」（松尾睦著）をめぐって 10:30-（研究棟B会議室）
3月18日（木）	加賀田 和弘：「地域資源の活用と事業戦略－北海道食品加工会社「パイオニアジャパン」の事例から－」 田中 幹大（小樽商科大学）：「戦後日本の機械工業発展と中小機械金属工業」 14:30-（研究棟B会議室）

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：水島 淳恵（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

この研究会の目的は当学における研究活動に対する啓蒙であり、当学内外の研究者の研究報告により、経済学の最新の研究テーマに触れる機会を当学研究者に提供するとともに、テーマを巡る議論を通じて研究会参加者の研究活動を促進することです。

3. 平成21年度活動実績：

5月15日（金）	川浦 昭彦（同志社大学）： Self-Serving Mayors and Local Government Consolidations in Hokkaido
6月26日（金）	角野 浩：環境フィードバック効果を考慮したSandmoモデルによる二重配当仮説の再考察
7月10日（金）	人見 光太郎（京都工芸繊維大学）：A Nonparametric test of the existence of moments: Does the k-th moment exist?
7月17日（金）	劉 慶豊（小樽商科大学）：An Estimation Method for Varying-Coefficient Partially Linear Models
7月24日（金）	岑 智偉（京都産業大学）：A Variety Expansion Model of Growth with Rent Seeking Activities

9月24日 (木)	平口 良司 (立命館大学) : Money and Capital in an Overlapping Generations Model with Search
9月29日 (火)	橋本 賢一 (神戸大学) : International outsourcing, the real exchange rate, and effective demand
10月23日 (金)	田中 隆一 (東京工業大学) : Industry Choice and the Returns to Education
10月30日 (金)	金谷 太郎 (滋賀大学) : Subsampling Cumulative Covariance Estimator
11月 6日 (金)	板谷 淳一 (北海道大学) : Partial Tax Coordination in a Repeated Game Setting
12月 4日 (金)	兵庫 一也 (龍谷大学) : Random Discounting with Habits
12月18日 (金)	本間 正義 (東京大学) : 日本農業の総合戦略と地域経済の活性化
1月22日 (金)	堀井 亮 (東北大学) : Dual Poverty Trap: Intra-and Intergenerational Linkages in Frictional Labor Markets
2月19日 (金)	二神 孝一 (大阪大学) : Dynamic analysis of a renewable resource in a small open economy: The role of government subsidy policy for the environment 三野 和雄 (京都大学) : Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model
2月26日 (金)	西山 慶彦 (京都大学) : Measuring firm specific productivities under endogeneity (地域研究会との共催)

4. 平成21年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop/history.html#h21>

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名 : 中村 秀雄 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

これから国際取引を始めようとしている人や、既に取引を行っている人を対象に

- ① 輸出入取引, 国際取引のノウハウ
- ② 国際的事業をどう構築すればよいか
- ③ 国際取引契約書 (特に英文契約書) 検討のコツ

を勉強することなどを目的に行っています。参加者が実際に業務で使っている生の資料の提供を受けて, どのように対応すればよいかを, 具体的にかつ実践的に研究するほか, 貿易, 国際契約の基礎理論も勉強しています。2009年度後半からは, 我が国でも8月1日から効力を発生した「国際物品売買契約に関する国際連合条約」(通称「ウィーン売買条約」)の研究に着手し, 条文や判例を読んでいます。

3. 平成21年度活動実績 :

9回の研究会を行い, 延べ104人が出席しました。9人の新入会員がありました。

商学研究会

1. 代表幹事名 : 小田 福男 (商学科・教授)

2. 目的・内容：

商学科所属教員全員がメンバー。商学科教員および学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行います。各教員の研究内容について、これを専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することが特徴です。

3. 平成21年度活動実績：

8月8日（土）	Ha Yeon Chan（極東大学）Jung Ku-Hyun（コメンテーター 三星経済研究所 顧問）： 「国際経営の韓日比較」（英語使用） 17:00-（地域研究会との共催）
12月22日（火）	目代 武史（東北学院大学）：「自動車産業における地場部品メーカーの能力構築」 17:00-（地域研究会との共催）
1月29日（金）	Dr. Chew Yin Teng（Monash University, Malaysia）「日本政府によるマレーシア自動車産業支援—トヨタ生産方式の移転について」（英語使用） 1600-（地域研究会との共催）
2月19日（金）	Dr. Mohamed Aslam（第1報告者 Senior Lecture Faculty of Economics and Administration University of Malaya）：ASEAN-China Free Trade Agreement（英語使用） Prof. Jorge Carrillo Viveros（第2報告者 The Northern Border College）：Recent Situation of Japanese and Foreign MNCs in Mexico（英語使用） 1600-（地域研究会との共催）

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名：江頭 進（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

現代の経済学では捉えきれない知識と制度の進化に焦点をあてた進化経済学の研究と教育方法の検討をおこなうことを目的としています。

特に進化経済学の標準的テキストを編纂することを主な活動内容としています。

3. 平成21年度活動実績：

9月23日（水）	『進化経済学 基礎』 出版のための打ち合わせ（四天王寺大学）
9月25日（金）	『進化経済学 基礎』 出版のための打ち合わせ（四天王寺大学）

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授），事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方

箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：和田 健夫（副学長）、穴沢 眞（商学科・教授）

2. 目的・内容：

この研究会は、現在の北海道が置かれた深刻な経済・財政状況を研究し、北海道に住む人々自身の手によって、この問題を克服する方法を研究するために、平成21年度より小樽商科大学内に設置されました。本研究会は現在の北海道が抱える問題を考えると同時に今後どのような方向に我々が進んでいくべきかを見据えるために、グローバル化という大きな流れの中で同じように地域経済の活性化に取り組んでいる様々な地域の研究も視野に入れていきます。地域研究会では、単に小樽商科大学だけでなく、国内外の他の大学等の研究機関、北海道庁を初めとする地方自治体、および道内企業とも協力しながら問題と解決法の発見を行います。

3. 平成21年度活動実績：

8月8日（土）	Ha Yeon Chan（極東大学）Jung Ku-Hyun（コメンテーター 三星経済研究所 顧問）： 「国際経営の韓日比較」（英語使用） 17:00-（商学研究会との共催）
8月10日（月）	Jung Ku-Hyun（韓国サムソン経済研究所顧問）：公開講演会「世界金融危機と東アジア経済～北海道への示唆」
11月27日（金）	穴沢 眞；カロラス・プラート；Dong-Min Rieu（忠南大学）；Hyung Jun Kim（忠南大学）：Globalization and Regional Economic Cooperation: Crisis and Opportunity グローバリゼーションと地域経済協力－危機と可能性－（忠南大学とのジョイントセミナー）
12月16日（水）	才原 慶道：知的財産権の独占的利用者による差止請求（仮）（法制研究会との共催）
12月22日（火）	目代 武史（東北学院大学）：「自動車産業における地場部品メーカーの能力構築」 17:00-（商学研究会との共催）
1月29日（金）	Dr.Chew Yin Teng（Monash University, Malaysia）「日本政府によるマレーシア自動車産業支援－トヨタ生産方式の移転について」（英語使用） 16:00-（商学研究会との共催）
2月2日（火）	松尾 弘（慶應義塾大学大学院）：法整備支援と開発法学－良い統治と法の支配の関係に焦点を当てて－ 片山 直也（慶應義塾大学大学院）：「PACL研究会」の趣旨と活動の概要について（アジア法へのもう一つの試み－PACL構想の課題と展望） 鹿野菜穂子（慶應義塾大学大学院）：「PACLフォーラム」について（アジア法へのもう一つの試み－PACL構想の課題と展望）
2月18日（木）	神崎 稔章：「北海道の貯蓄投資バランスについて」（道庁との合同研究会）

2月19日（金）	Dr. Mohamed Aslam（第1報告者 Senior Lecture Faculty of Economics and Administration University of Malaya）：ASEAN-China Free Trade Agreement（英語使用） Prof. Jorge Carrillo Viveros（第2報告者 The Northern Border College）：Recent Situation of Japanese and Foreign MNCs in Mexico（英語使用） 1600-（商学研究会との共催）
2月26日（金）	西山 慶彦（京都大学）：Measuring firm specific productivities under endogeneity（経済研究会との共催）
3月24日（水）	齋藤 一郎：「北海道における金融機関の資金仲介ビジネス」（道庁との合同研究会）

4. 平成21年度研究成果（刊行物，HPなど）：

- ・「大学におけるキャリア教育の実践－10年支援プログラムの到達点と課題」を出版
- ・その他活動実績等詳しくは地域研究会のホームページをご覧ください。

<http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/globalism/>

地方政治システム研究会

1. 代表幹事名：相内 俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地方政府のマネジメントを，財政バランス・政策選択の優先順位・住民満足度・発展戦略などの観点から研究します。

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

1. 代表幹事名：相内 俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件，政策領域の可能性などについて，比較文化的観点から研究し，地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

法制研究会

1. 代表幹事名：河野 憲一郎（企業法学科・准教授）及び 一原 亜貴子（企業法学科・准教授；前期担当）／才原 慶道（企業法学科・准教授；後期担当）

2. 目的・内容：

広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため，これに必要な調査研究発表を行うとともに，教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること。

小樽商科大学商学部企業法学科所属の教官および院生の研究発表。

1998年度以降は、大学院科目「法学総合研究A」「法学総合研究B」として、大学院生の教育の場ともなっています。

3. 平成21年度活動実績：

4月15日（水）	第1回（通算110回）麗 紅（小樽商科大学大学院修士課程）：＜判例報告＞最高裁平成17年10月11日（民集59巻8号）2243頁「相続が開始して遺産分割未了の間に第二次の相続が開始した場合において第二次被相続人から特別受益を受けた者があるときの持戻しの要否
5月27日（水）	第2回（通算111回）河森 計二：新保険法における保険媒介者の告知妨害・不告知教唆について
6月17日（水）	第3回（通算112回）小林 友彦：国際経済法分野において、紛争処理手続が複層的に併存することの法的諸問題——北米地域におけるWTO, NAFTA, 国内裁判所, 商事仲裁の交錯に注目して——
7月22日（水）	修士論文中間報告会
10月28日（水）	第4回（通算113回）井戸 希（小樽商科大学大学院修士課程）：＜判例報告＞最判平成20年3月6日（民集62巻3号665頁）「住民基本台帳ネットワークシステムにより行政機関が住民の本人確認情報を収集、管理又は利用する行為と憲法13条」
11月18日（水）	第5回（通算114回）河野 憲一郎：破産債権確定手続の基本構造
12月16日（水）	第6回（通算115回）才原 慶道：知的財産権の独占的利用者による差止請求（仮）（地域研究会との共催）
1月20日（水）	第7回（通算116回）麗 紅（小樽商科大学大学院修士課程）：＜判例報告＞最高裁平19年3月23日第二小法廷決定（民集61巻2号619頁）「市町村長の処分に対する不服申立て却下審判に対する抗告審判の変更決定に対する許可抗告事件」
2月3日（水）	第8回（通算117回）大澤 文幸（小樽商科大学大学院修士課程）：相続税法22条における「時価」に関する一考察——評価基本通達に定める原則的評価方法によらない評価について—— 酒井 信裕（小樽商科大学大学院修士課程）：ラブホテル規制条例の法的研究——小樽市ラブホテル建築規制条例を素材に——

4. 平成21年度研究成果（刊行物、HPなど）：

平成21年度に開催された法制研究会の各報告題目などが、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei09.html> で公開されています。

北東アジア－サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
「医療経営」に関する研究，調査，セミナーを実施

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）
2. 目的・内容：
本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては，マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告，議論を行います。